

企業経営者意識調査（令和5年7－9月期）における

原油・原材料価格高騰の影響・人手不足の状況等調査の結果概要《中間とりまとめ》

令和5年（2023年）9月11日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」では、令和3年から原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を実施。今回は、人手不足の状況等についても併せて調査を行った。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年7月24日（月）～10月6日（金）（8月4日（金）までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	73	58.4%
製造業	150	71	47.3%
卸売・小売業	188	75	39.9%
運輸業	131	59	45.0%
サービス業	306	102	33.3%
合計	900	380	42.2%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

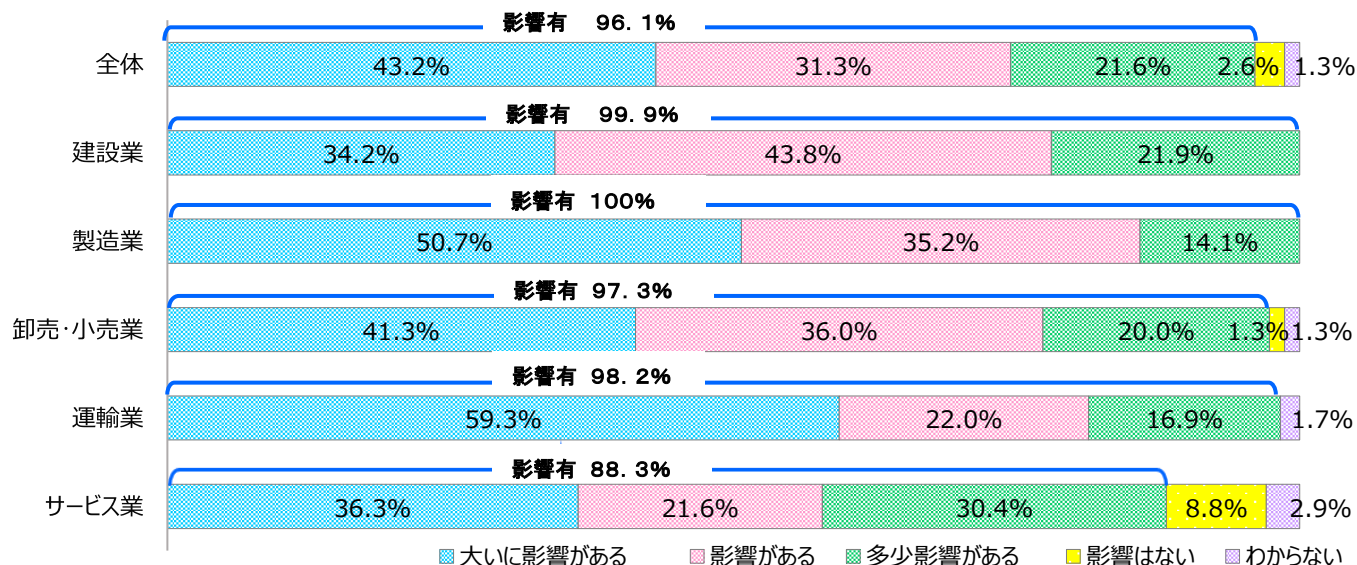
II 調査結果

1 原油・原材料価格高騰の影響について

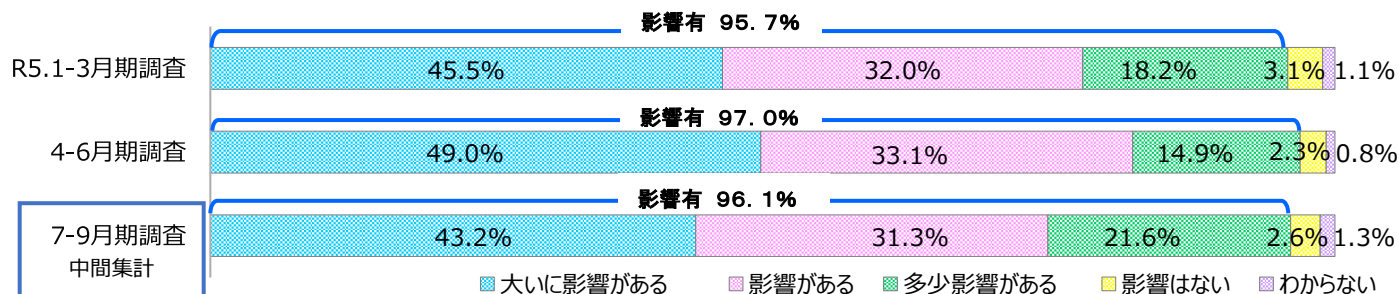
（1）経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が43.2%と最も大きく、「影響がある」（31.3%）と「多少影響がある」（21.6%）を合わせた96.1%の企業が「影響がある」と回答。

業種別では、「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも88.3%となっており、すべての業種で高い割合。

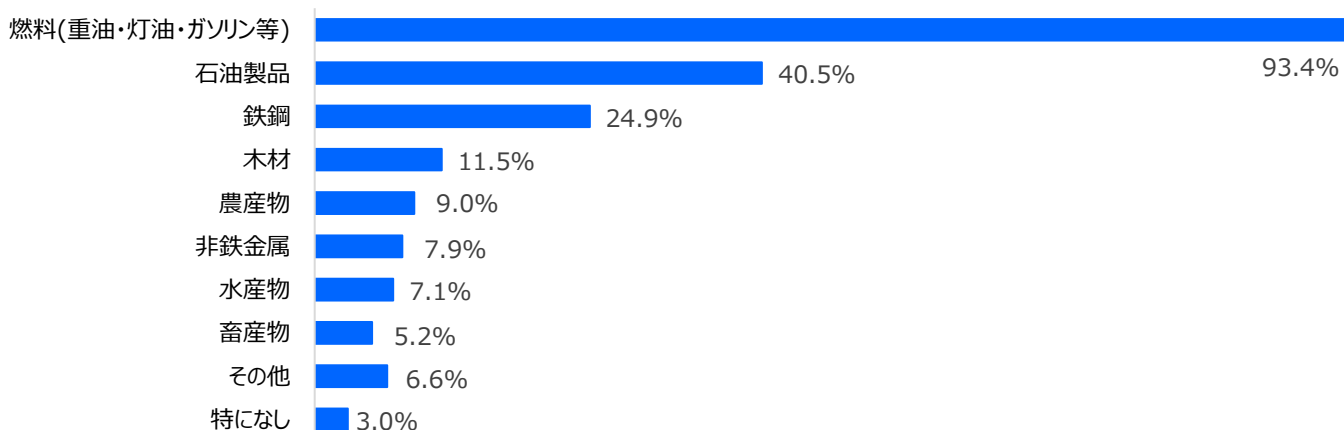


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



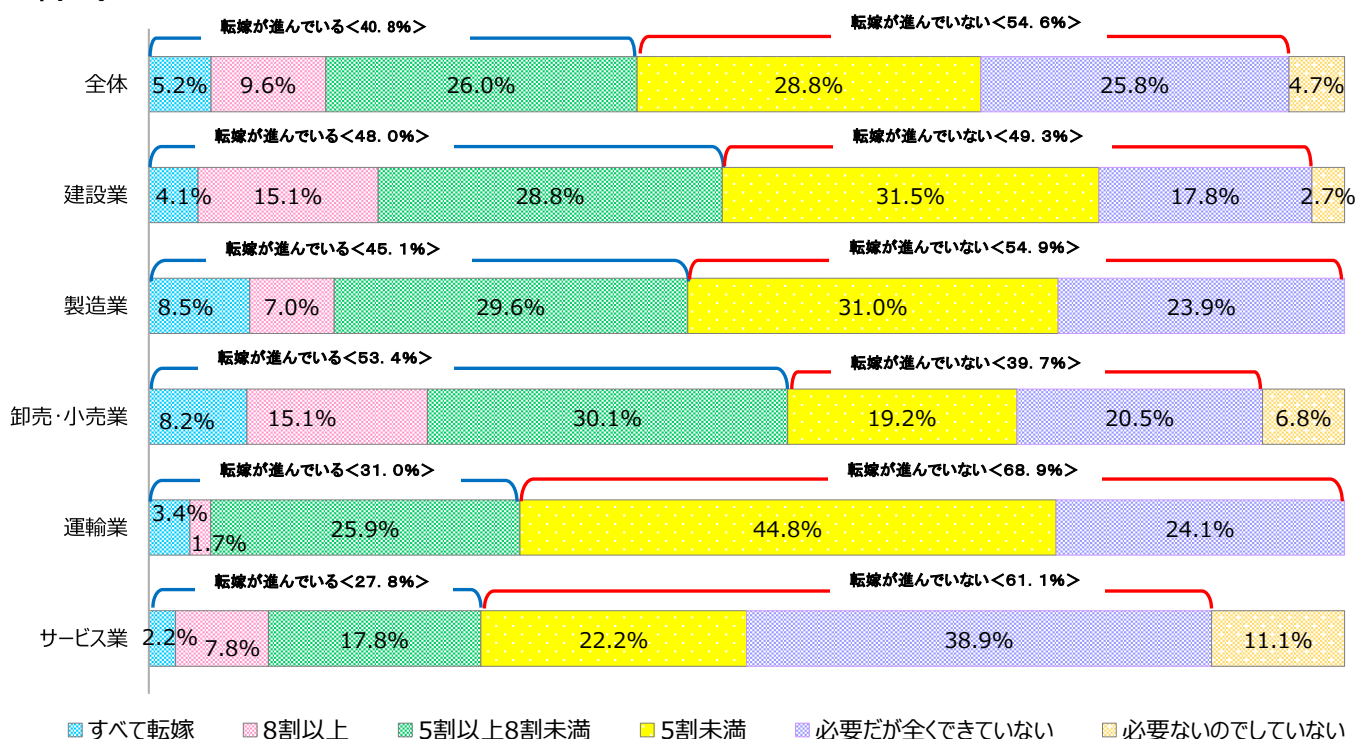
(2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の93.4%で、次いで「石油製品」(40.5%)、「鉄鋼」(24.9%)と続く。

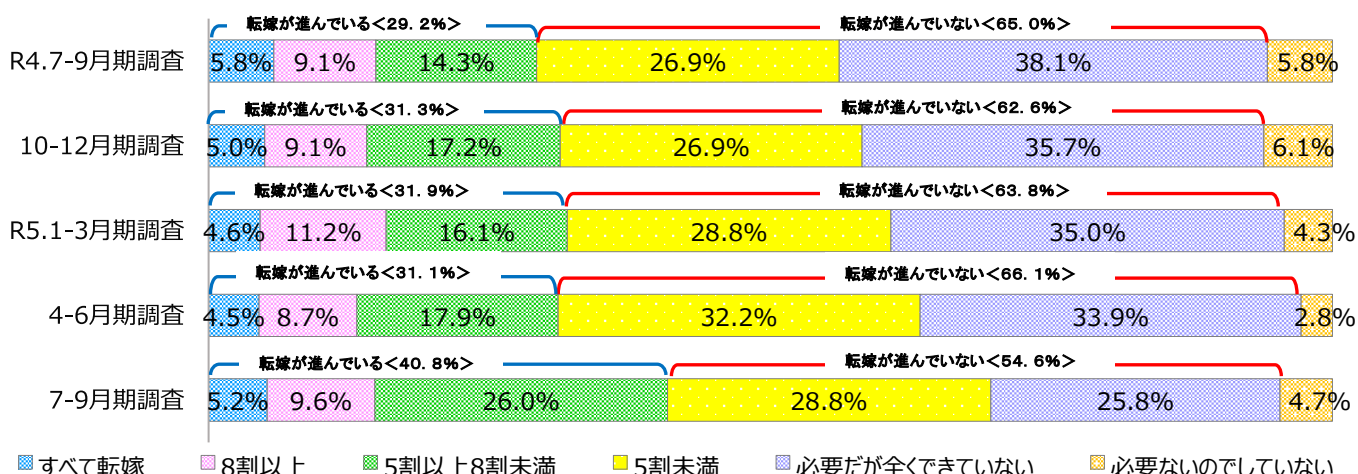


(3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』(「5割未満」及び「必要だが全くできていない」)企業の割合は54.6%。特に、運輸業(68.9%)、サービス業(61.1%)では、価格転嫁が進んでいない割合が高い。

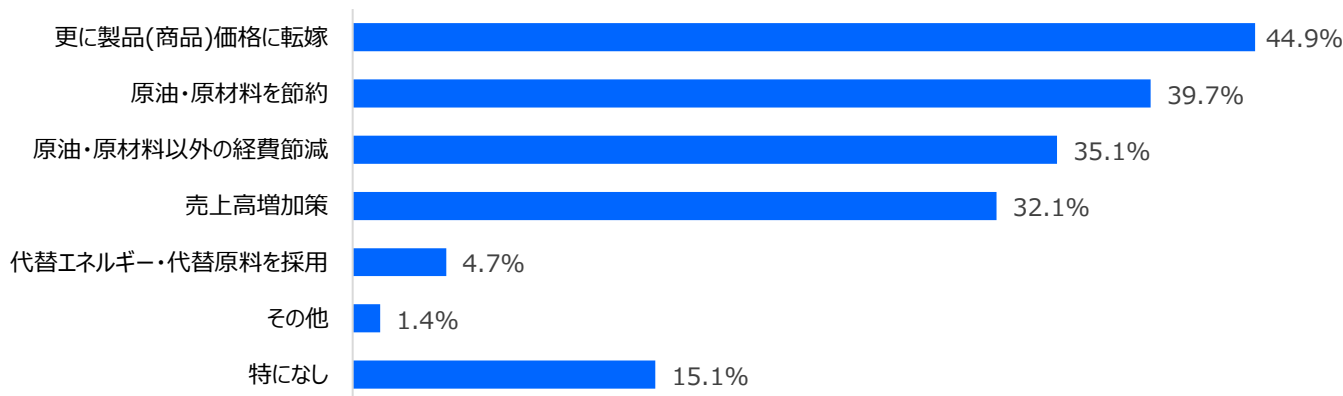


『価格転嫁が進んでいない』企業の割合は、調査開始以降、6割程度の水準で推移していたが、今回の調査ではじめて6割を下回り、コスト上昇分を価格に転嫁する動きが徐々に進んでいることがうかがえる。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

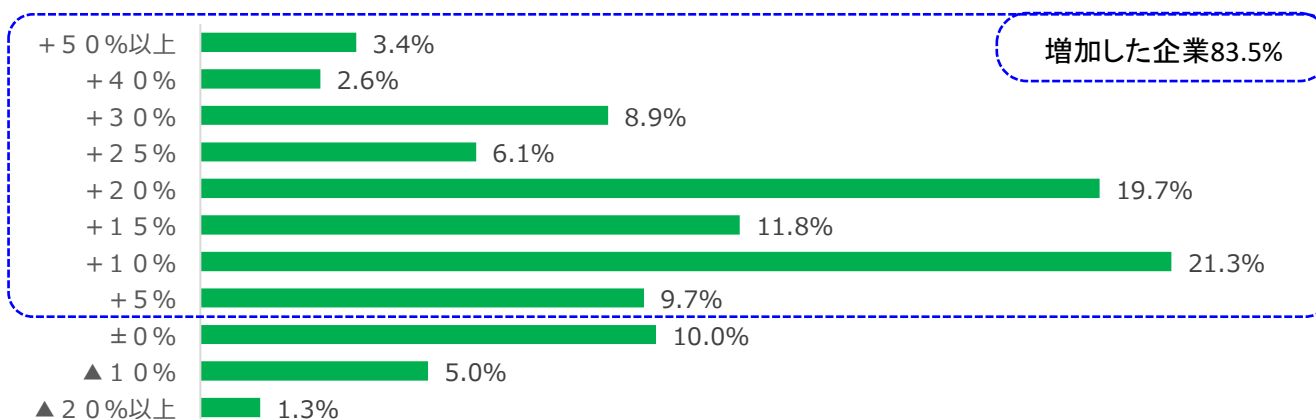
経営への影響緩和のため、「更に製品（商品）価格に転嫁」が44.9%、次いで「原油・原材料を節約」が39.7%と続く。



2 電気料金の上昇について

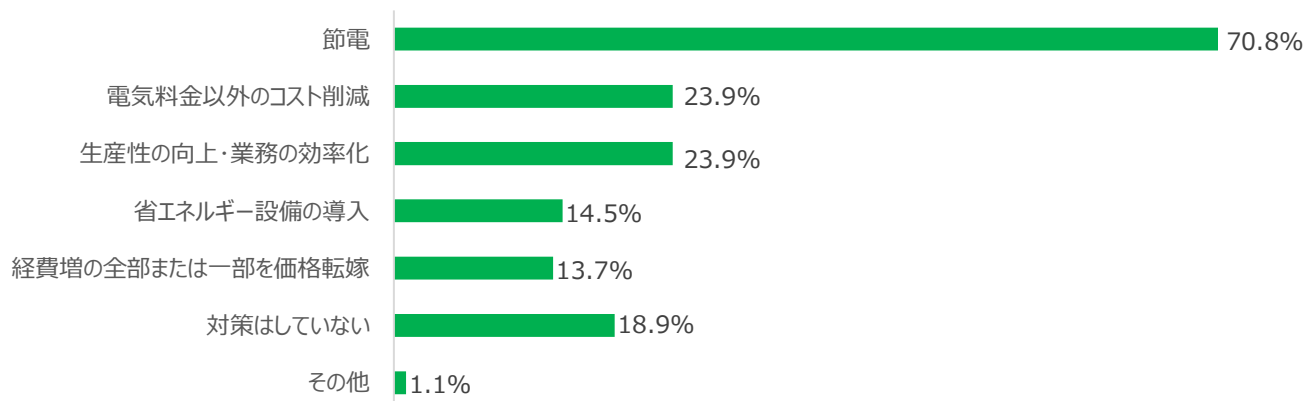
(1) R4年6月と比較したR5年6月に支払った電気料金の増減状況

R5年6月に支払った電気料金は、1年前のR4年6月と比較し、8割以上の企業で増加。増加率は、10%増加（21.3%）が最も多く、次いで20%増加（19.7%）と続く。



(2) 電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として、「節電」が70.8%、次いで「電気料金以外のコスト削減」（23.9%）、「生産性の向上・業務の効率化」（23.9%）と続く。

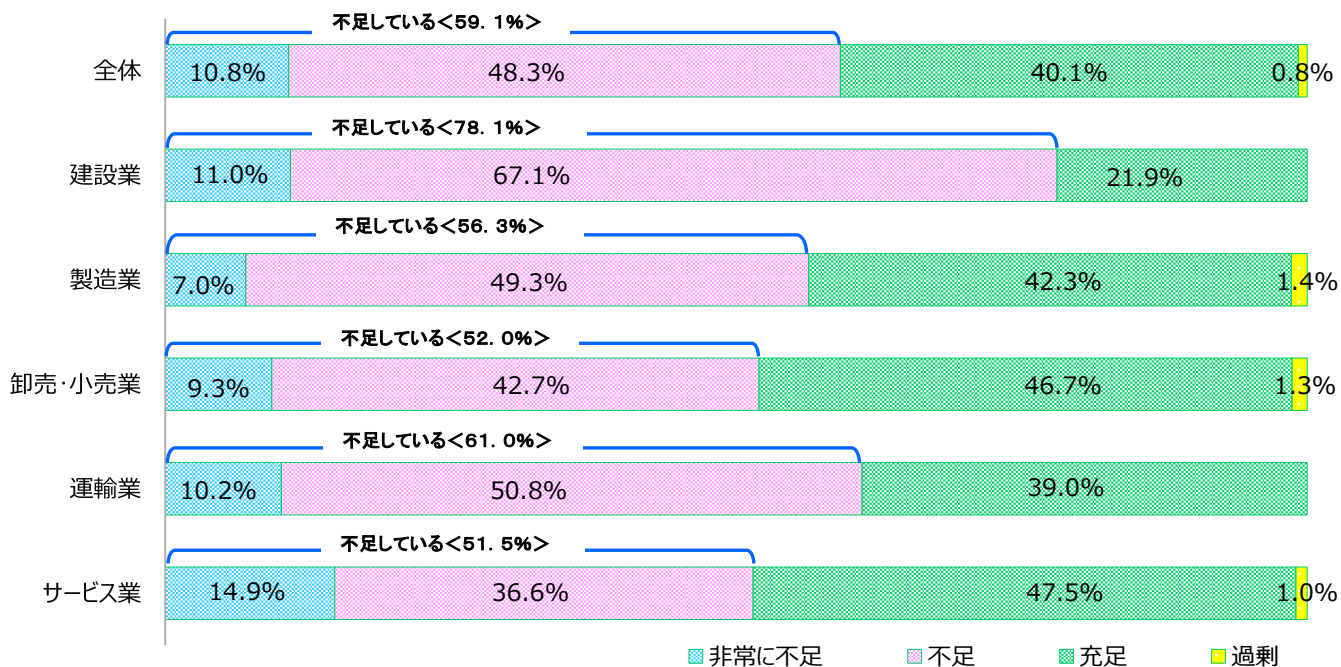


3 人手不足の状況について

(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(10.8%)と「不足」(48.3%)を合わせた59.1%の企業が「不足している」と回答。

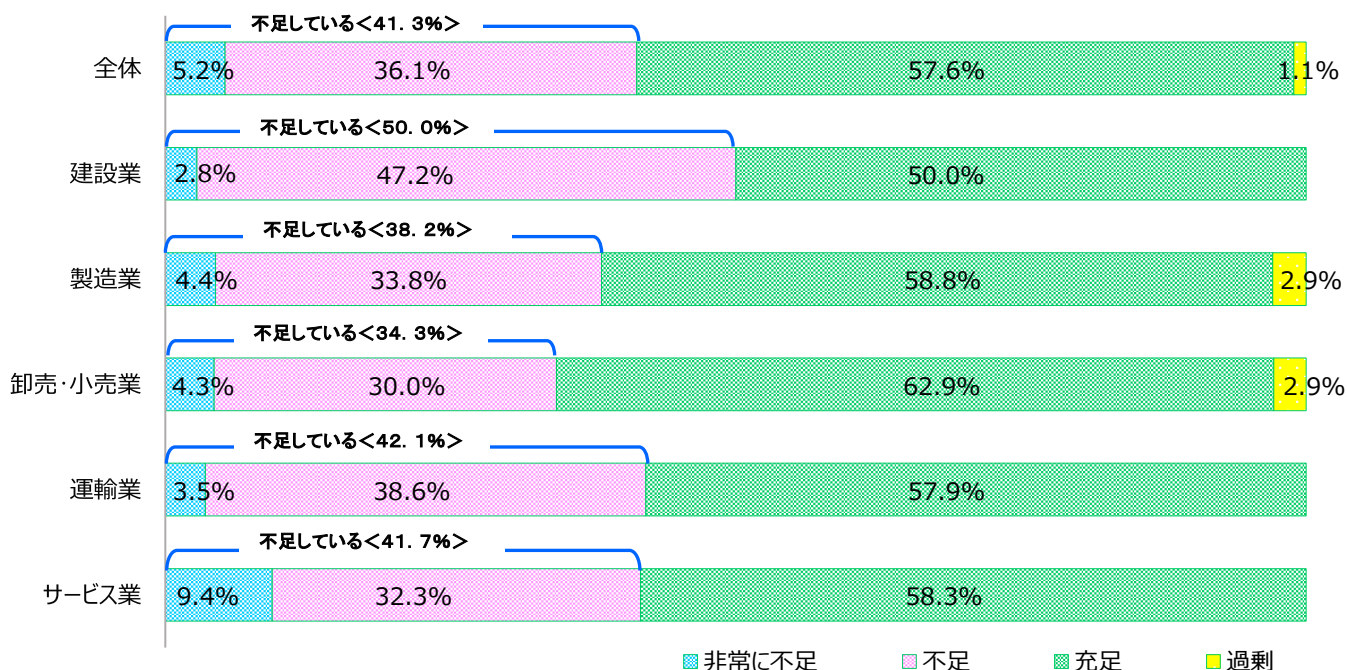
業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(78.1%)が最も高く、次いで運輸業(61.0%)、製造業(56.3%)と続く。



(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(5.2%)と「不足」(36.1%)を合わせた41.3%の企業が「不足している」と回答。

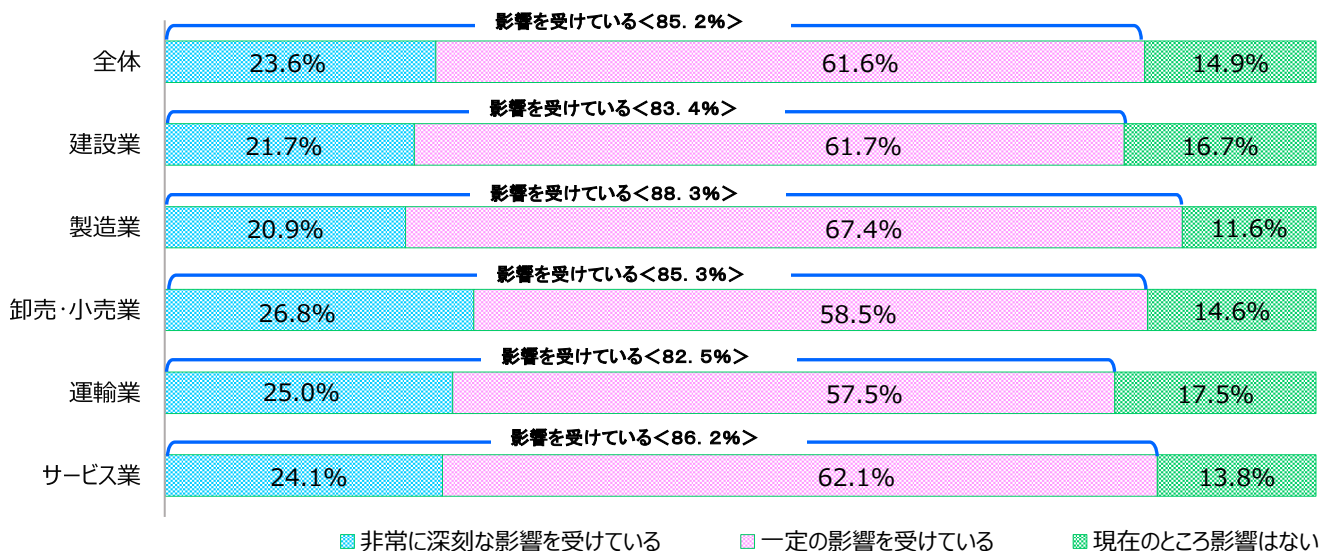
業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(50.0%)が最も高く、次いで、運輸業(42.1%)、サービス業(41.7%)と続く。



(3) 人手不足の影響の程度

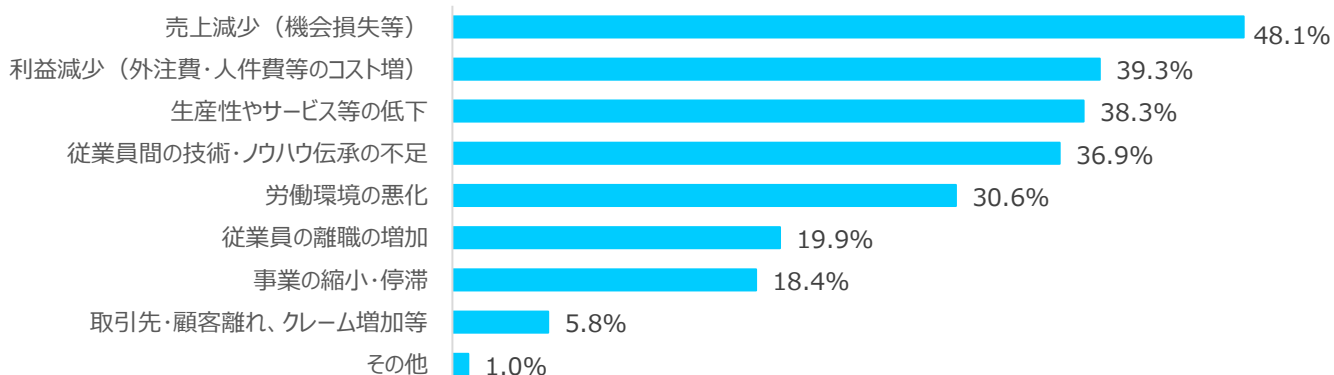
人手不足の影響について、全体では「非常に影響を受けている」(23.6%)と「影響を受けている」(61.6%)を合わせた85.2%の企業が「影響を受けている」と回答。

業種別では、「影響を受けている」と回答した企業の割合は、製造業で88.3%と最も高く、最も低い運輸業でも82.5%となっており、すべての業種で高い割合。



(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容 (複数回答)

人手不足の影響としては、「売上減少(機会損失等)」が48.1%と最も多く、次いで「利益減少(外注費・人件費等のコスト増)」(39.3%)、「生産性やサービス等の低下」(38.3%)と続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策 (複数回答)

人手不足の対策としては、「賞与・賃金の引き上げ」が66.5%と最も多く、次いで「定年延長・再雇用、採用の強化等」(48.3%)、「福利厚生充実・働きやすい職場環境づくり」(43.0%)と続く。

